中高一貫校における生徒支援体制の運営に関する実践的研究

高知学芸中学高等学校　教諭　坂本　雅代

１　はじめに

(1)　Ａ校における生徒支援の現状

Ａ校は生徒数1681名（中学752名、高校929名）、教員数91名の中高一貫の進学校である。生徒は、県内全域はもとより県外からも入学しており、日々落ち着いた雰囲気の中で授業が行われている。

生徒支援については、かねてより担任および学年団を中心に行われてきたが、昨今では発達障害のある生徒の増加や不登校生徒、保護者への対応など、担任や学年団への負担は増加する一方である。

これまでは個々の教員の力と学年団に頼るところの大きかった本校の生徒支援だが、多様化する生徒の問題への対応を充実していくためには、学校組織としてチームで教員や生徒、保護者を支える必要があると考えるようになった。

そこで、平成24年度から校内支援委員会を設置し、定期的に実施する定例支援会議（以下、定例会）や生徒の問題に応じて対応するチーム支援会等を通じ情報の共有化と具体的支援に乗り出した。立ち上げ１年目の平成24年度は、コーディネーター（以下CO）である自身の力不足・経験不足ゆえに数々の運営上の困難があったが、その一方で成果もみられた。以下に、平成24年度の問題点と成果をまとめてみる。

(2)　平成24年度における校内支援委員会の問題点と成果

ア　問題点

①　コーディネーター担当者がチーム支援会をどのように運営したらいいのかイメージを持てていなかったので、チーム支援会を始めた当初は意見がなかなか出ず、実のある会にならなかった。

②　学年主任に対して、定例会についての当事者意識を持たせることができなかった。

③　１年目は３次的支援を中心にしたため、生徒集団についてのアセスメントが不十分で、１次的・２次的支援が不十分であった。

④　中学校では、担任・学年主任・管理職・養護教諭・スクールカウンセラー（以下SC）・COでチーム支援を組み、具体的に個別の事例に対応することで携わった教員に達成感が生まれた。しかし、高校ではチーム支援会によって対応できる事例が少なく、達成感を持つことができなかった。

⑤　校内において校内支援委員会についての情報発信が不十分であり、教職員の共通理解を図ることが難しかった。

⑥　生徒支援についての年間計画が作成できておらず、1年間を通した支援のサイクルづくりができなかった。

イ　成果

①　校内研修の機会を通して、支援委員会の導入を図ることができた。

②　生徒支援についての保健室における養護教諭の働きが、他の教職員から少しずつ評価されるようになった。

③　SCと教職員との連携が、より密接になった。

④　チーム支援がうまく機能し始めると、中学校における支援の成果が見え始め、教職員にその成果が共有されるようになった。

⑤　困難を抱えた生徒への支援について、医療機関との継続的な連携が図れるようになった。

２　研究目的

校内支援委員会設置２年目の今年は、生徒支援体制の定着化と教員および生徒へのより実効性のある支援体制づくりに主眼を置いて、１年間の実践を通して研究することとした。

また、中学校と高校それぞれの実態に合った支援の進め方について検討した。文化の異なる中学・高等学校において、それぞれの実態に応じた効果的で実施可能な支援の進め方を模索することとした。



３　実践研究の内容

(1)　〔現状分析〕問題点の洗い出し

まず行ったのが、設置１年目の前年度の成果と課題についての検証であった。

検証については、心の教育センター（以下、心セ）の指導主事を助言者として招き、管理職も交えて行った。そこでは、「何もかもいっぺんにやろうとせず今できていることを確実に実施し、そしてそこから拡げていく」、「中学校と高校では文化が違うのでそれを無理やり均そうとしない」等多くの助言をいただいた。焦らずじっくり確実に進めていくことの必要性を再認識した。

(2)　校内支援委員会についての教員対象アンケートの実施

校内支援委員会の立ち上げを視野に入れ、平成23年度から教員対象校内研修などで生徒支援やチーム支援について研修を行ってきたが、平成24年度を経て、各教員が校内支援委員会のことをどの程度理解しているのか現状把握を行うためのアンケート調査を本年度６月に実施した。回収率は60%であったが、中には２枚に渡って意見を書きこんだ文書を添付した具体的な回答もあった。中高ではっきりと調査結果に差が出たのも、大変興味深かった。図１から図３の結果からは、チーム支援会に学年主任が参加した中学校においては、学年主任や担任を介して支援委員会の活動について学年団の共通理解が深まったと思われる。また、図４から図６の結果からは、生徒支援を具体的に進め、その効果を実感できた中学校の教員を通して、支援委員会の存在価値が認められていったことがうかがえる。

図１　校内支援委員会の対象となる生徒についての判断

図２　校内支援委員会と教職員の自律的支援との関連

図３　校内支援委員会と教員への評価との関連

図４　校内支援委員会における多様な取組

図５　校内支援委員会による保護者等への説明責任

図６　校内支援委員会の必要性

(3)　定例支援会議

年度当初に年間計画を作り、本年度は昨年に引続き年間６回の定例会を開催することとした。図７のように、定例会においてどの生徒を取り上げるかは、毎月クラス担任から管理職に提出される「気になる生徒の報告書」（以下、報告書）を元に、中学は管理職とCOが、高校は管理職が支援を必要とする生徒を抽出する。その後、事前検討会をもち、事例の見立てと支援方針の原案を作って定例会に臨むという流れで実施した。

なお、本校における定例会の構成メンバーは、中学校は教頭・養護教諭・CO２名・各学年主任・SCの８名、高校は教頭・養護教諭・CO１名・各学年主任・SCの７名となっている。

５月　　　　　７月　　　　　10月　　　　　12月　　　　　２月　　　　　３月

第６回高校定例支援会議

第６回中学定例支援会議

第５回高校定例支援会議

第５回中学定例支援会議

第４回高校定例支援会議

第４回中学定例支援会議

第３回高校定例支援会議

第３回中学定例支援会議

第２回高校定例支援会議

第２回中学定例支援会議

第１回高校定例支援会議

第１回中学定例支援会議

事前検討

事前検討

事前検討

事前検討

事前検討

事前検討

10･11月報告書

４月報告書

５･６月報告書

７･９月報告書

12･１月報告書

２月報告書

図７　１年間を通した定例支援会議の流れ

昨年度は、１時間以内で終わらそうと思っても学年主任が定例会とチーム支援会の違いがよく分からず、それぞれの生徒の現状説明等に時間がかかりすぎ、予定した終了時間を超過することが多かった。そのため、参加者は定例会への出席について、時間的負担感を強く感じていた。

しかしチーム支援会に学年主任も参加する過程で、チーム支援会と定例会においてそれぞれどこまで現状報告をすればいいのか実施のポイントがつかめてきたこと、２年目でメンバーが定例会の進め方に慣れてきたこと、学年主任が本校における支援委員会の意義を認めてくれるようになったこと、学年主任に参加意識を持ってもらうために原案を提示する前に学年主任に支援方針の意見を聞くなど進め方を少し変えたこと等が影響して、会自体の進行はうまくいくようになった。

ただ、生徒についてのアセスメントについてはまだまだ十分とは言い難く、それが今後の課題である。

(4)　チーム支援会

昨年初めは、しっかりとした見通しも持てないままチーム支援会を開いたが、参加者の意見をうまく引き出すことができず、支援が必要な生徒をSCに紹介するだけにとどまっていた。

チーム支援会がうまく機能し始めたのは、12月になって中２男子Ａのチーム支援を行うようになってからである。そこでは、チーム支援会に参加した全員が対等の立場で意見を出し合って手立てを考える会にしたいと思い、心セ主催の「教育相談講座」で学んだ、有効と思われる手立てを付箋に書く方法で検討を進めた。この方法を導入することによって、参加者の意見を共有することができ、他人の意見を見ることで「なるほど～！」と感心し合い、終わるころには支援の方向性が見えはじめ、担任が元気になっているという展開になった。

今年度も中学ではこの方法を継続する一方、より小規模なチーム支援会（担任とCO、もしくは担任・学主・CO等）や立ち話的な話し合いが頻繁に行われるようになった。

高校は中学校とは異なって、週1回のペースで主に情報共有を目的として開かれるコアチーム（教頭・養護教諭・CO）のチーム支援会に担任やSCが入るという形で行われている。今後は、中学校のように担任を中心にすえ、知恵を出し合い、共に考える中で生徒自身や担任を支えることのできるチーム支援会をどのように開いていくかが課題である。

(5)　SCとの連携強化

本校では平成10年度からSCが導入され、生徒や保護者、教員への相談活動を行っており、生徒にも親にも教員にも大きな支えとなっている。教員のSCへの信頼は強く、校内でSCの存在はしっかり根付いている。限られた時間の中で何件もの相談を受け持つSCが、担任や他の関係教員と情報共有し、現場との連携を図っていくには時間的に無理があったが、チーム支援会において生徒支援について協議を進める中でCOとSCの連携が深まった。

(6)　教育相談の推進

COが毎朝保健室に顔を出すことで、保健室を利用する生徒達との接点が増え、生徒本人と面談する機会も増えている（保護者面談36回、生徒面談55回、生徒・保護者一緒の面談５回）。

(7)　Q-Uの実施

２学期終わりに中学２年の学年団からhyper-QU実施について提案があった。これは中２の担任をしている中学校のCOが学年会に提案したもので、本校でのQ-U全校実施にむけた試行として他学年へ働きかけを行った結果、全学年で実施することとなった。アンケート結果については心セ指導主事の講師のもとで分析検討会を実施した。各教員は自由参加としたが全担任が参加し、図８のように実のある分析検討会となった。これを来年度以降のアセスメントツール導入につなげていきたい。



図８　Q-U分析検討会後の参加者アンケート

４　成果と課題

　　来年度の校内支援委員会の取組についての指針とすべく、６月に引き続き、同じ内容で１月に２度目の教員アンケートを実施した。それをふまえ、本年度の実践研究の成果と課題をまとめた。

(1)　実践研究の成果

ア　図９から図11の結果からわかるように、校内で支援委員会の支援体制についての共通理解が少しずつ深まるようになり、図12、13に見られるように中学校では支援委員会を利用することへの抵抗感が少なくなってきた。

図９　校内支援委員会への理解（中学教員アンケートより）

図10　校内支援委員会の体制への理解（高校教員アンケートより）

図11　校内支援委員会の対象となる生徒についての判断（中学教員アンケートより）

図12　校内支援委員会と教職員の自律的支援との関連（中学教員アンケートより）

図13　校内支援委員会と教員への評価との関連（中学教員アンケートより）

イ 支援委員会の存在意義が少しずつ認められはじめ、担任からCOに生徒や保護者に関する相談が寄せられるようになったり、不登校生徒の保護者支援について連携を求められたりする等、担任への支援が少しずつ充実してきた。

ウ チーム支援会の回数を重ねることで、COのチーム支援会での運営がスムーズにいくようになり、活発に意見が出るようになった。

(2)　今後の課題

ア 支援委員会の必要性について、研修や広報活動を通じて教員の共通理解を図る。また、図14、図15の結果にみられるように、支援委員会の活動内容について理解してもらうための広報活動を充実させる必要がある。

図14　校内支援委員会の広報活動について（中学教員アンケートより）

図15　校内支援委員会の広報活動について（高校教員アンケートより）

イ　図16の結果からわかるように、高校においても支援委員会は必要と感じている割合があがっている。特に経験有群の伸びは大きい。その一方で、図17から図20の結果に見られるように、校内支援委員会への理解が十分得られているとは言えない。高校での実効性のある担任支援・生徒支援につなげられるよう、実態に即した支援体制の構築を図る必要がある。

図16校内支援委員会の必要性（高校教員アンケートより）

図17　校内支援委員会の体制への理解（高校教員アンケートより）

図18　校内支援委員会の対象となる生徒についての判断（高校教員アンケートより）

図19　校内支援委員会と教職員の自律的支援との関連（高校教員アンケートより）

図20　校内支援委員会と教員への評価との関係（高校教員アンケートより）

ウ　生徒への１次的・２次的支援に向けた、アセスメントツールとしてのQ-Uの活用を図る。

エ　COが３次的支援に時間を取られ、チーム支援会を充分コーディネートできなくなってきたので、COの役割と機能を整理することが必要である。また、中高それぞれのCOの役割分担についても検討する必要がある。

オ　定例会の基礎資料となる報告書にどのような生徒を挙げるかの判断は個々の教員に任される傾向が強く、組織的な取組には至っていない。今後は報告書に挙げる条件を明確にし、早期発見、早期予防に向けた取組の充実を図る。

カ 年間支援計画の作成や、定例会、Q-Uの実施、研修の有効利用を通して支援サイクルを構築し、１次的支援、２次的支援に取り組む。

キ　実効性のある支援につなげるために、CO自身がより研鑽をつむ。